

保証会社からのお知らせ

2026年10月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2026年9月 単月・累計)

2. 「電子保証」導入のご案内(下諏訪町・下條村・大鹿村)

下諏訪町・下條村・大鹿村において、令和8年10月1日以降の入札公告分から電子保証が導入されました。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス(KKS)では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

6. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

7. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」特別優待割引のご案内

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では、株式会社データバンクの電子証明書 (IC カード) をご利用中の企業様を対象に、「AOSign (アサイン) IC カード」を特別な料金でご提供するキャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向 (令和8年度9月)

目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 市町村別保証取扱高
7. 地区別保証取扱高



●利用上の注意点●

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【9月単月】

1. 概 況

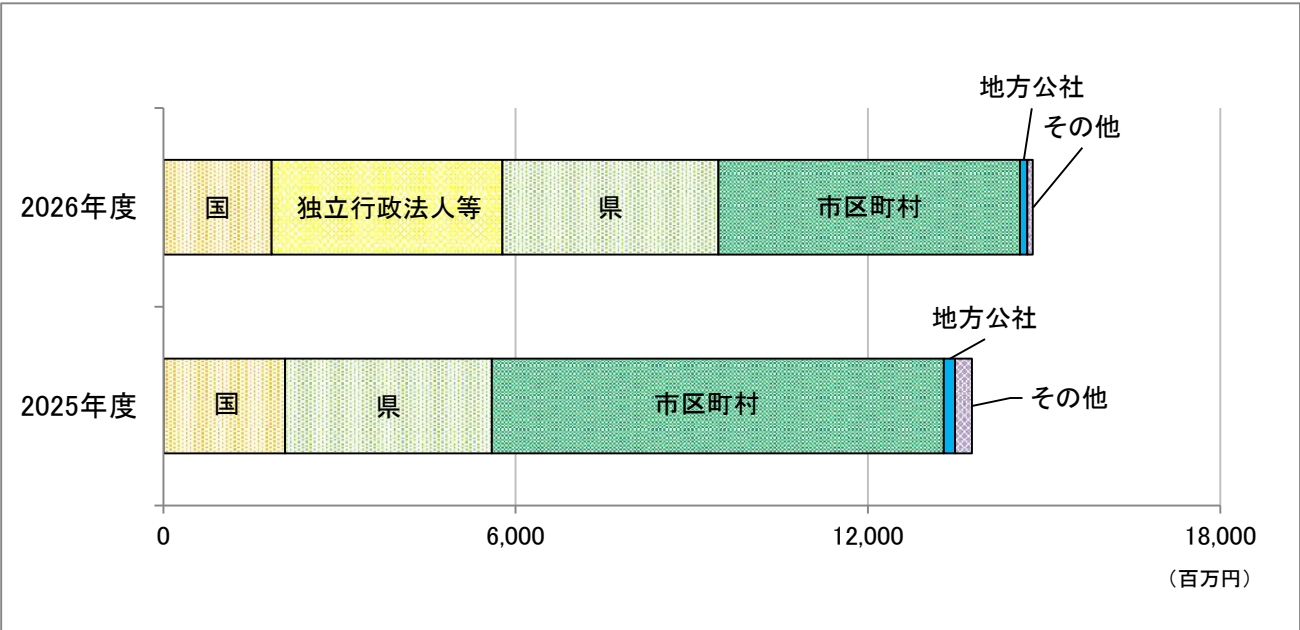
【金額単位: 百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	19	1,846	20	2,074	▲ 5.0	▲ 11.0
独立行政法人等	4	3,928	0	0		
県	97	3,682	103	3,521	▲ 5.8	4.6
市区町村	158	5,136	213	7,698	▲ 25.8	▲ 33.3
地方公社	5	122	5	192	0.0	▲ 36.0
その他	3	95	7	287	▲ 57.1	▲ 66.7
合 計	286	14,812	348	13,774	▲ 17.8	7.5

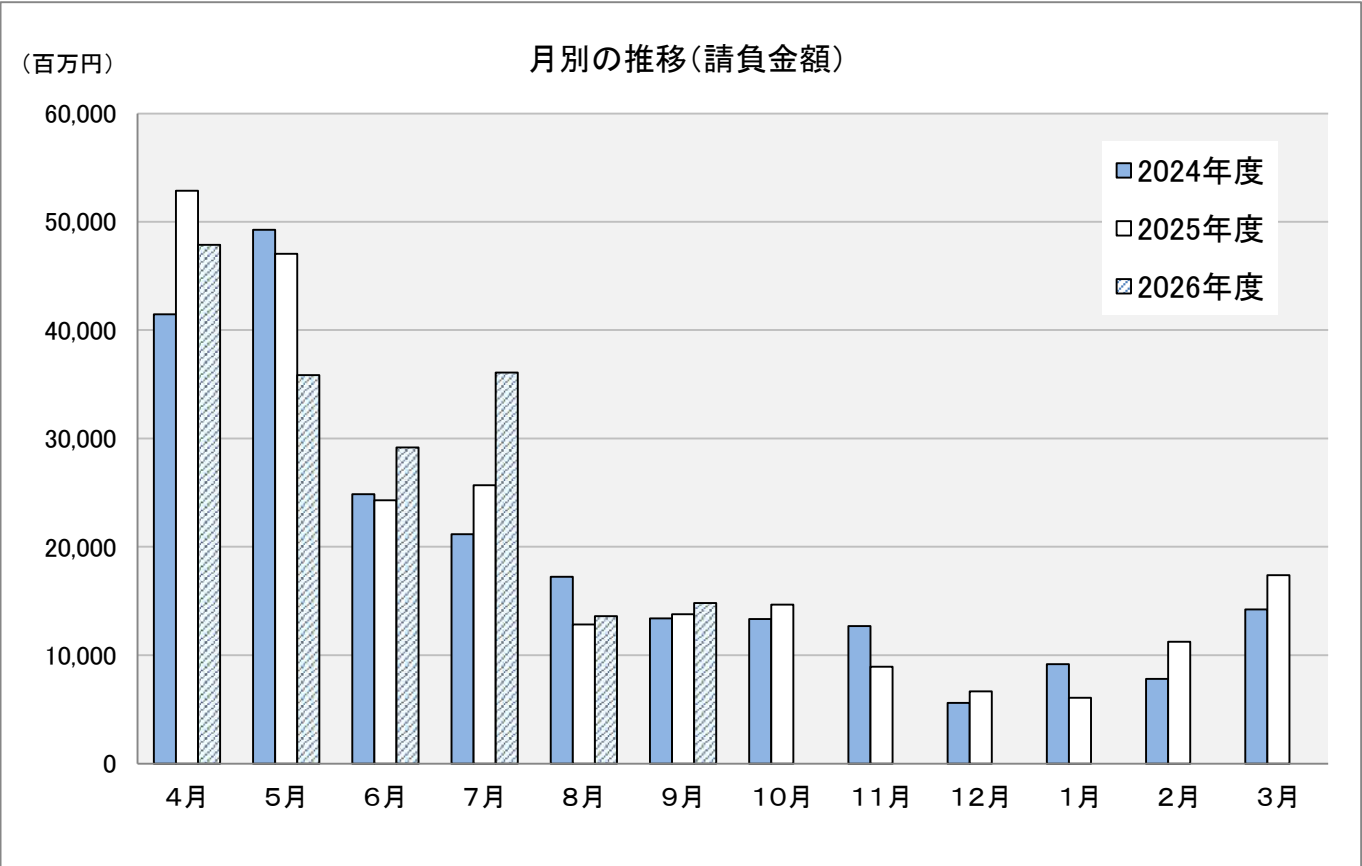
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

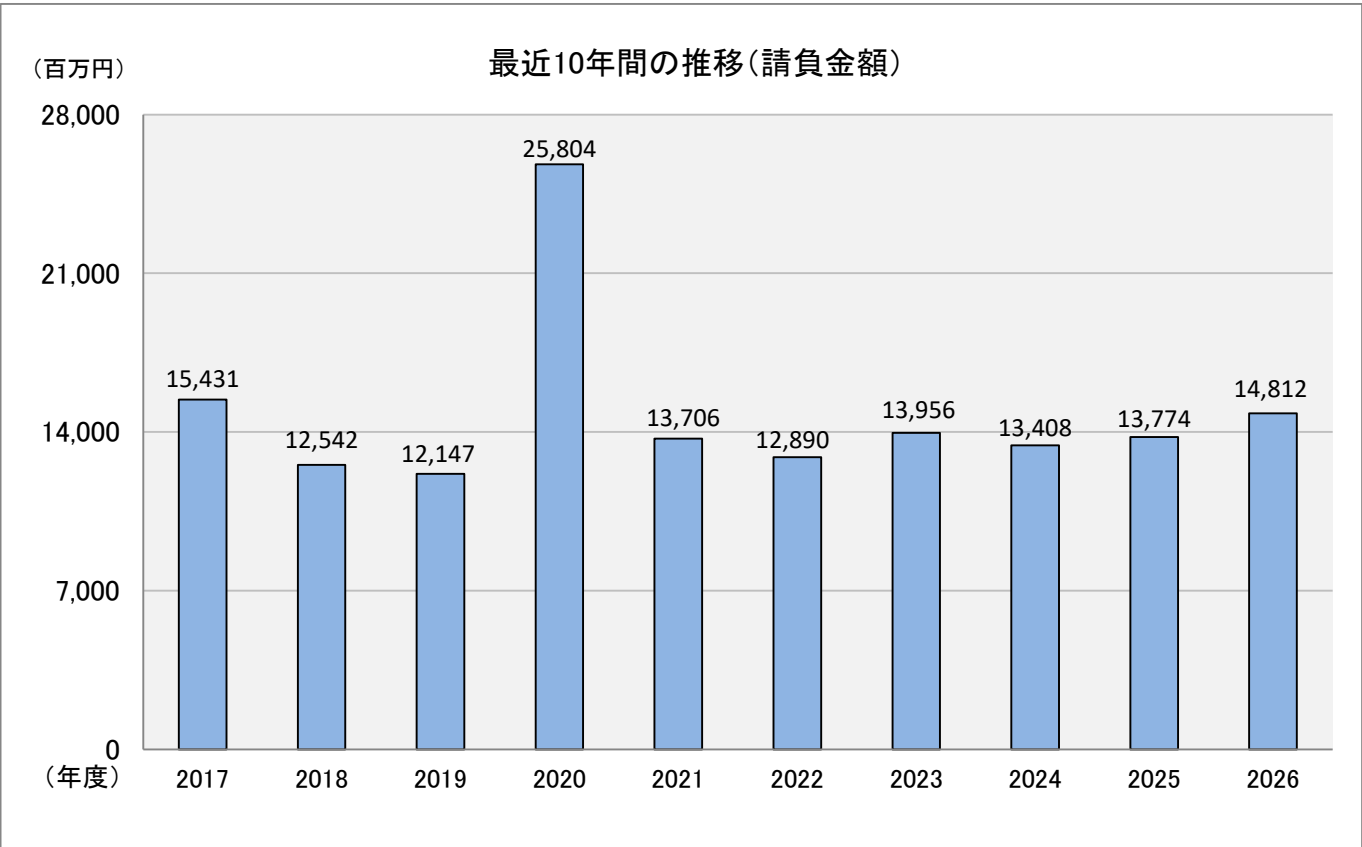
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 228	北陸地方整備局	346	中部地方整備局	▲ 353
		—	—	関東地方整備局	▲ 279
独立行政法人等	3,928	中日本高速道路(株)	3,040	—	—
		東日本高速道路(株)	635	—	—
		国立大学法人 信州大学	253	—	—
県	160	林務部	714	建設部	▲ 705
		企業局	124	農政部	▲ 123
		環境部	102	—	—
市区町村	▲ 2,561	飯田市	488	長野市	▲ 698
		御代田町	193	飯島町	▲ 391
		天龍村	181	松本市	▲ 377
地方公社	▲ 69	—	—	長野県住宅供給公社	▲ 119
その他	▲ 192	—	—	公立大学法人 公立諏訪東京理科大学	▲ 218
合 計	1,038				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【9月累計】

1. 概 況

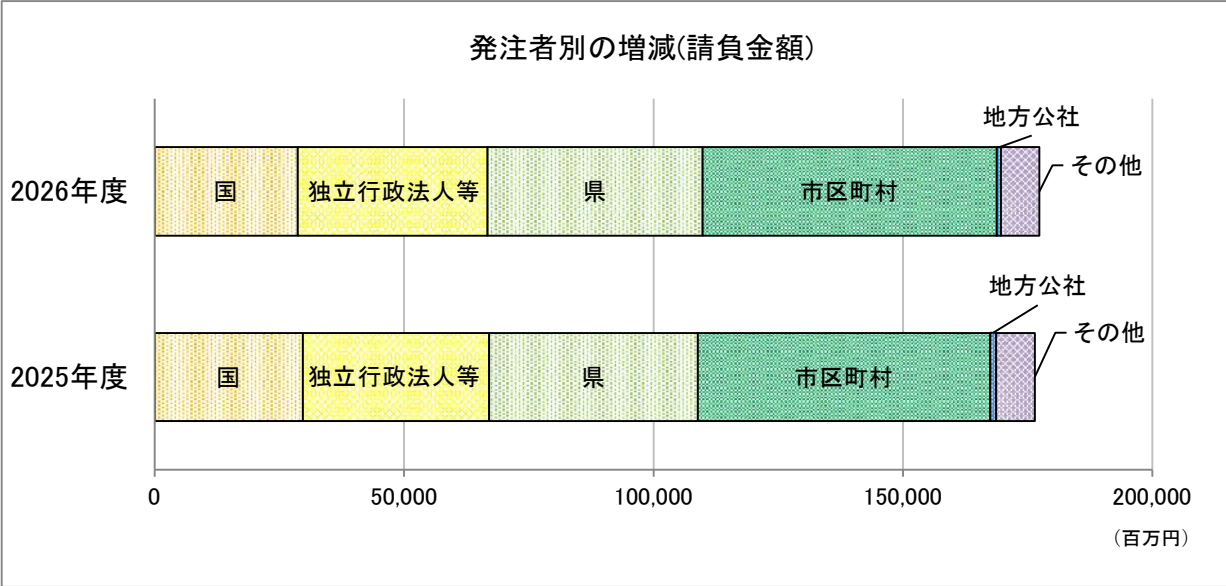
【金額単位: 百万円】

発注者	2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	216	28,684	232	29,679	▲ 6.9	▲ 3.4
独立行政法人等	23	38,019	27	37,402	▲ 14.8	1.7
県	750	43,163	720	41,829	4.2	3.2
市区町村	919	58,966	1,032	58,624	▲ 10.9	0.6
地方公社	17	844	20	1,154	▲ 15.0	▲ 26.9
その他	29	7,687	36	7,789	▲ 19.4	▲ 1.3
合 計	1,954	177,366	2,067	176,479	▲ 5.5	0.5

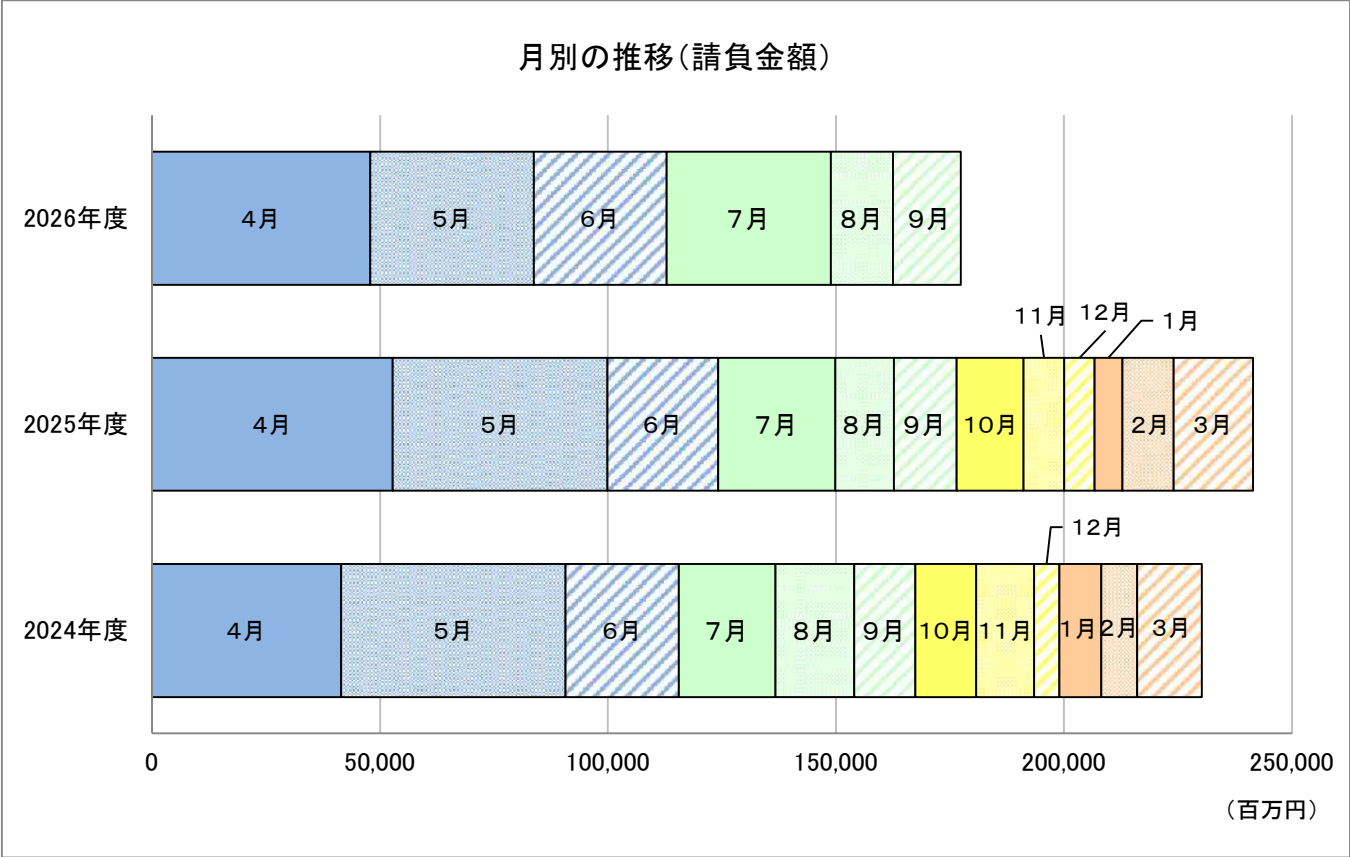
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

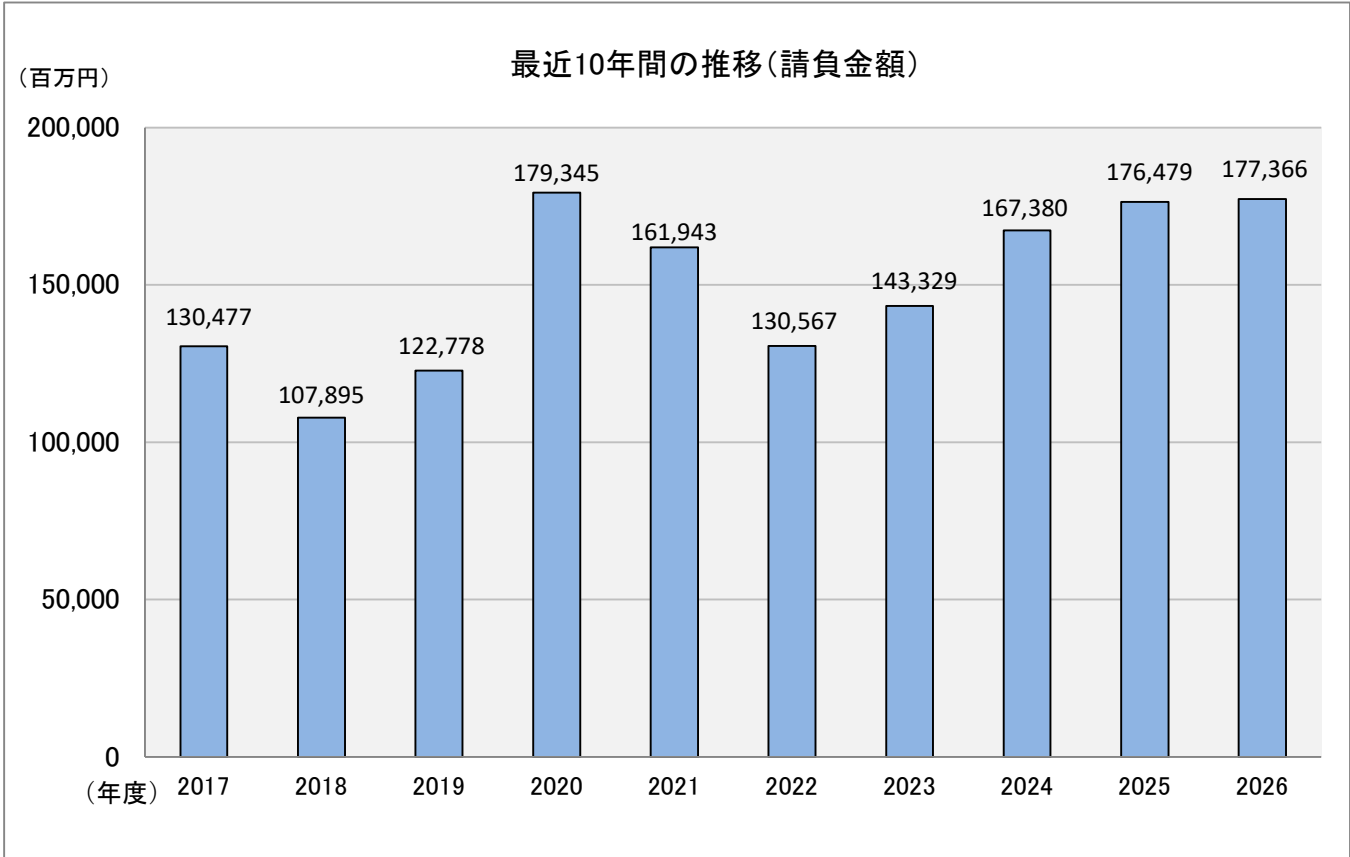
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 994	関東地方整備局 環境省 —	1,734 295 —	北陸地方整備局 中部地方整備局 中部森林管理局	▲ 1,703 ▲ 938 ▲ 351
独立行政法人等	617	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東日本高速道路(株) 国立大学法人 信州大学	5,240 3,752 265	中日本高速道路(株) 国立高等専門学校機構 —	▲ 8,213 ▲ 408 —
県	1,333	建設部 教育委員会 林務部	1,263 775 770	その他 企業局 —	▲ 1,485 ▲ 783 —
市区町村	342	小諸市 上田市 東御市	3,577 1,465 985	佐久市 長野市 栄村	▲ 3,576 ▲ 3,188 ▲ 731
地方公社	▲ 309	— —	— —	(一社)塩尻市森林公社 朝日村土地開発公社	▲ 212 ▲ 106
その他	▲ 101	日本下水道事業団 葛尾組合 川西保健衛生組合長	1,017 876 492	公立大学法人 長野大学 南信州広域連合 上伊那広域水道用水企 業団	▲ 1,106 ▲ 676 ▲ 671
合 計	886				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	27	6,462	38	4,727	▲ 28.9	36.7
		北陸地方整備局	57	11,749	55	13,453	3.6	▲ 12.7
		中部地方整備局	58	7,046	63	7,984	▲ 7.9	▲ 11.8
		国土地理院	1	17	2	4	▲ 50.0	268.7
		東京航空局	2	67	1	62	100.0	7.0
		その他	1	42	0	0		
		計	146	25,385	159	26,233	▲ 8.2	▲ 3.2
	農林水産省	関東農政局	2	36	1	7	100.0	394.1
		中部森林管理局	62	2,851	65	3,202	▲ 4.6	▲ 11.0
		計	64	2,888	66	3,209	▲ 3.0	▲ 10.0
	内閣府		0	▲ 1	1	8		
	防衛省		0	0	2	18		
	財務省		1	47	0	0		
	環境省		5	365	2	70	150.0	420.7
	最高裁判所		0	0	2	139		
	計		216	28,684	232	29,679	▲ 6.9	▲ 3.4
独立行政法人等	国立大学法人		4	439	3	174	33.3	152.2
	東日本高速道路㈱		8	5,102	7	1,349	14.3	278.0
	中日本高速道路㈱		6	6,827	9	15,041	▲ 33.3	▲ 54.6
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	25,650	5	20,409	0.0	25.7
	長野工業高等専門学校		0	0	1	408		
	その他の独立行政法人		0	0	2	19		
	計		23	38,019	27	37,402	▲ 14.8	1.7
県	建設部	長野県知事	19	3,298	25	3,518	▲ 24.0	▲ 6.3
		佐久建設事務所	32	1,189	37	1,043	▲ 13.5	14.0
		上田建設事務所	51	2,146	30	1,435	70.0	49.5
		諏訪建設事務所	31	1,361	21	830	47.6	64.0
		伊那建設事務所	35	1,823	50	2,141	▲ 30.0	▲ 14.8
		飯田建設事務所	87	6,569	61	2,762	42.6	137.8
		木曾建設事務所	18	2,455	24	1,925	▲ 25.0	27.5
		松本建設事務所	47	2,416	54	3,616	▲ 13.0	▲ 33.2
		安曇野建設事務所	24	922	22	1,733	9.1	▲ 46.8
		大町建設事務所	47	2,630	58	2,490	▲ 19.0	5.6
		千曲建設事務所	11	908	14	946	▲ 21.4	▲ 4.0
		須坂建設事務所	13	464	13	728	0.0	▲ 36.2
		長野建設事務所	77	3,691	77	4,034	0.0	▲ 8.5
		北信建設事務所	39	1,828	40	1,905	▲ 2.5	▲ 4.0
		犀川砂防事務所	7	912	8	754	▲ 12.5	21.0
		姫川砂防事務所	9	990	18	1,872	▲ 50.0	▲ 47.1
		土尻川砂防事務所	9	302	30	908	▲ 70.0	▲ 66.8
		計	556	33,911	582	32,648	▲ 4.5	3.9

【金額単位:百万円】

発 注 者			2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
県	林務部	長野県知事	1	18	0	0		
		佐久地域振興局	2	23	2	108	0.0	▲ 78.5
		上田地域振興局	4	233	3	136	33.3	71.6
		諏訪地域振興局	1	8	1	180	0.0	▲ 95.3
		上伊那地域振興局	5	293	7	206	▲ 28.6	42.2
		南信州地域振興局	9	598	6	178	50.0	235.3
		木曽地域振興局	4	153	2	115	100.0	32.7
		松本地域振興局	6	257	8	345	▲ 25.0	▲ 25.4
		北アルプス地域振興局	5	319	2	144	150.0	121.8
		長野地域振興局	11	530	10	311	10.0	70.0
		北信地域振興局	4	203	3	142	33.3	42.8
		計	52	2,641	44	1,870	18.2	41.2
	農政部	佐久地域振興局	7	485	4	157	75.0	208.9
		上田地域振興局	3	120	11	359	▲ 72.7	▲ 66.5
		諏訪地域振興局	2	121	2	353	0.0	▲ 65.7
		上伊那地域振興局	6	92	2	38	200.0	136.9
		南信州地域振興局	9	209	5	128	80.0	63.4
		木曽地域振興局	0	0	3	77		
		松本地域振興局	3	40	3	79	0.0	▲ 48.6
		北アルプス地域振興局	5	251	5	185	0.0	35.7
		長野地域振興局	8	469	3	59	166.7	689.3
		北信地域振興局	6	145	2	38	200.0	282.0
		農業試験場	1	72	1	47	0.0	51.7
		長野県農業大学校長	0	0	1	72		
		計	50	2,009	42	1,598	19.0	25.7
		企業局	24	610	13	1,393	84.6	▲ 56.2
	産業労働部	2	128	1	34	100.0	277.4	
	環境部	15	770	5	452	200.0	70.3	
	教育委員会	29	1,395	14	620	107.1	124.9	
	警察本部	11	405	15	461	▲ 26.7	▲ 12.2	
	その他	10	1,264	4	2,750	150.0	▲ 54.0	
	他県	1	24	0	0			
	計	750	43,163	720	41,829	4.2	3.2	
市区町村	市区	582	46,094	641	46,479	▲ 9.2	▲ 0.8	
	町	168	5,623	187	5,390	▲ 10.2	4.3	
	村	169	7,248	204	6,754	▲ 17.2	7.3	
	計	919	58,966	1,032	58,624	▲ 10.9	0.6	
地方公社	開 発 公 社	4	85	5	147	▲ 20.0	▲ 41.9	
	長野県道路公社	2	124	3	106	▲ 33.3	16.9	
	長野県住宅供給公社	10	338	11	391	▲ 9.1	▲ 13.7	
	そ の 他	1	295	1	508	0.0	▲ 41.8	
	計	17	844	20	1,154	▲ 15.0	▲ 26.9	
そ の 他		29	7,687	36	7,789	▲ 19.4	▲ 1.3	
合 計		1,954	177,366	2,067	176,479	▲ 5.5	0.5	

6. 市町村別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	長野市	158	16,712	176	19,900	▲ 10.2	▲ 16.0
	松本市	71	5,971	92	5,955	▲ 22.8	0.3
	上田市	46	3,075	48	1,609	▲ 4.2	91.0
	岡谷市	3	89	2	35	50.0	151.2
	飯田市	51	1,549	52	1,936	▲ 1.9	▲ 20.0
	諏訪市	7	1,071	3	103	133.3	933.0
	須坂市	19	1,255	25	1,380	▲ 24.0	▲ 9.0
	小諸市	21	4,542	23	964	▲ 8.7	370.8
	伊那市	21	1,796	17	1,219	23.5	47.4
	駒ヶ根市	17	1,001	19	613	▲ 10.5	63.3
	中野市	17	779	25	1,429	▲ 32.0	▲ 45.5
	大町市	11	957	8	477	37.5	100.6
	飯山市	7	916	3	261	133.3	250.6
	茅野市	19	521	11	1,226	72.7	▲ 57.5
	塩尻市	9	329	7	272	28.6	21.1
	佐久市	30	1,133	52	4,709	▲ 42.3	▲ 75.9
	千曲市	16	378	22	983	▲ 27.3	▲ 61.5
	東御市	5	1,020	3	34	66.7	2,873.4
	安曇野市	49	2,800	51	3,319	▲ 3.9	▲ 15.6
	計	577	45,904	639	46,433	▲ 9.7	▲ 1.1
町	小海町	2	17	2	133	0.0	▲ 87.0
	佐久穂町	10	151	11	143	▲ 9.1	6.2
	軽井沢町	25	1,558	16	1,436	56.3	8.5
	御代田町	17	710	19	446	▲ 10.5	59.3
	立科町	10	329	2	48	400.0	576.5
	長和町	3	38	4	59	▲ 25.0	▲ 34.7
	下諏訪町	5	62	3	42	66.7	45.4
	富士見町	3	114	8	239	▲ 62.5	▲ 52.2
	辰野町	4	154	8	115	▲ 50.0	33.4
	箕輪町	2	13	0	0		
	飯島町	8	388	8	558	0.0	▲ 30.5
	松川町	7	64	9	110	▲ 22.2	▲ 42.0
	高森町	5	69	7	77	▲ 28.6	▲ 10.6
	阿南町	11	273	18	361	▲ 38.9	▲ 24.4
	上松町	4	64	7	161	▲ 42.9	▲ 60.2
	南木曽町	9	340	11	175	▲ 18.2	94.1
	木曽町	6	66	8	98	▲ 25.0	▲ 32.7
	池田町	2	47	1	23	100.0	96.8
	坂城町	6	204	6	96	0.0	113.1
	小布施町	4	72	4	23	0.0	204.3
	山ノ内町	7	277	11	277	▲ 36.4	▲ 0.2
	信濃町	9	215	11	284	▲ 18.2	▲ 24.0
	飯綱町	9	388	13	474	▲ 30.8	▲ 18.3
	計	168	5,623	187	5,390	▲ 10.2	4.3

(注) 他県発注者の工事実績を除く

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
村	川上村	1	94	3	73	▲ 66.7	29.4
	南牧村	3	212	4	92	▲ 25.0	129.0
	南相木村	1	84	2	62	▲ 50.0	36.4
	北相木村	2	93	7	80	▲ 71.4	15.9
	青木村	0	0	3	97		
	原村	5	59	4	92	25.0	▲ 35.8
	南箕輪村	6	678	0	0		
	中川村	7	261	7	227	0.0	14.9
	宮田村	5	145	4	67	25.0	116.7
	阿智村	21	833	24	393	▲ 12.5	111.9
	平谷村	0	0	2	65		
	根羽村	8	177	6	169	33.3	4.7
	下條村	6	423	8	167	▲ 25.0	152.6
	売木村	2	15	7	33	▲ 71.4	▲ 55.3
	天龍村	5	201	10	66	▲ 50.0	202.4
	泰阜村	3	49	3	40	0.0	21.7
	喬木村	4	108	4	93	0.0	16.2
	豊丘村	9	232	19	205	▲ 52.6	12.8
	大鹿村	1	6	6	40	▲ 83.3	▲ 84.3
	木祖村	2	29	2	7	0.0	294.2
	王滝村	0	0	2	12		
	大桑村	4	88	5	137	▲ 20.0	▲ 35.4
	麻績村	4	476	4	324	0.0	46.9
	生坂村	4	440	4	949	0.0	▲ 53.6
	山形村	3	77	4	86	▲ 25.0	▲ 10.6
	朝日村	3	207	4	285	▲ 25.0	▲ 27.2
	筑北村	0	0	1	7		
	松川村	5	208	2	14	150.0	1,372.8
	白馬村	15	491	15	281	0.0	74.7
	小谷村	7	199	9	148	▲ 22.2	34.2
	高山村	10	200	4	345	150.0	▲ 41.9
	木島平村	2	149	1	5	100.0	2,409.3
	野沢温泉村	4	653	3	1,037	33.3	▲ 37.0
	小川村	9	227	13	190	▲ 30.8	19.7
	栄村	8	117	8	848	0.0	▲ 86.1
	計	169	7,248	204	6,754	▲ 17.2	7.3
合 計		914	58,776	1,030	58,577	▲ 11.3	0.3

(注) 他県発注者の工事实績を除く

7. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2026年度		2025年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	9	1,212	12	912	▲ 25.0	32.9
	独立行政法人等	1	243	3	26	▲ 66.7	834.6
	県	114	5,088	92	3,378	23.9	50.6
	市区町村	180	13,245	200	10,035	▲ 10.0	32.0
	地方公社	2	65	3	75	▲ 33.3	▲ 12.4
	その他	5	2,544	13	3,963	▲ 61.5	▲ 35.8
	計	311	22,400	323	18,391	▲ 3.7	21.8
南信地区	国	77	7,616	78	8,561	▲ 1.3	▲ 11.0
	独立行政法人等	9	23,567	10	25,935	▲ 10.0	▲ 9.1
	県	212	12,260	171	8,298	24.0	47.7
	市区町村	245	10,359	270	8,308	▲ 9.3	24.7
	地方公社	2	62	2	100	0.0	▲ 38.2
	その他	9	575	6	1,811	50.0	▲ 68.2
	計	554	54,442	537	53,015	3.2	2.7
中信地区	国	76	8,942	87	11,703	▲ 12.6	▲ 23.6
	独立行政法人等	9	12,518	9	10,642	0.0	17.6
	県	203	15,075	224	15,574	▲ 9.4	▲ 3.2
	市区町村	208	12,797	237	12,739	▲ 12.2	0.5
	地方公社	5	381	9	774	▲ 44.4	▲ 50.7
	その他	9	1,716	11	262	▲ 18.2	554.1
	計	510	51,431	577	51,695	▲ 11.6	▲ 0.5
北信地区	国	54	10,912	55	8,501	▲ 1.8	28.4
	独立行政法人等	4	1,689	5	799	▲ 20.0	111.5
	県	221	10,739	233	14,578	▲ 5.2	▲ 26.3
	市区町村	286	22,564	325	27,541	▲ 12.0	▲ 18.1
	地方公社	8	334	6	203	33.3	64.0
	その他	6	2,850	6	1,752	0.0	62.7
	計	579	49,091	630	53,376	▲ 8.1	▲ 8.0
合 計		1,954	177,366	2,067	176,479	▲ 5.5	0.5

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域

北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

おすすめです！

電子保証

お申込みの7割以上が電子保証となっております。※
ぜひ、電子保証をご利用ください！！

※令和7年度前払金保証
申込の電子保証利用率
(長野県発注案件)

1. 電子保証に対応している主な発注者

10月から、下諏訪町、下條村、大鹿村で利用可能となりました。

	発注機関名					
国	国土交通省	農林水産省	防衛省	環境省	内閣府	衆議院
	参議院	法務省	文部科学省	最高裁判所		
独法等	東日本高速道路(株)	中日本高速道路(株)	首都高速道路(株)	西日本高速道路(株)	水資源機構	都市再生機構
	鉄道・運輸機構	信州大学	など			
地方公共団体	長野県	松本市	上田市	飯田市	須坂市	中野市
	茅野市	佐久市	安曇野市	富士見町	箕輪町	飯島町
	松川町	阿南町	中川村	阿智村	天龍村	喬木村
	豊丘村	白馬村	駒ヶ根市	平谷村	売木村	小谷村
	小布施町	下諏訪町	下條村	大鹿村		
その他	松本市・山形村・朝日村中学校組合	松本広域連合				

2026年10月1日時点

2. ご利用いただいたお客さまの声



手続きのために発注者へ何度も足を運ぶ必要がなくなり楽になった

電子で提出できるので前払金の請求が簡単、スピーディに行えるようになった

ご利用にあたって

・保証料以外に、追加で費用はかかりません。

・発注者に提出する認証キーは最速で、お申込み当日に入手可能です。

※お申込みいただく際はインターネット保証サービス(Net Desk)をご利用ください。

当社HPに電子保証特設サイトを開設しています！

電子保証特設サイト : <https://www.ejcs.co.jp/e-surety/>

お問い合わせ先
長野支店

電話番号 026-226-7520(土日祝日・年末年始除く9:00~17:00)
メールアドレス ng.mlada@ejcs.co.jp

中間前払金制度のご案内



中間前払金制度とは？

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、
さらに**20%の「前払金」を追加して請求できる**制度です！

※国土交通省や長野県、県内すべての市町村で制度導入されています。
その他発注者についても、利用できる可能性がありますので、お気軽にお問い合わせください。

中間前払金請求にあたっては、**下記要件を満たすことが必要**です。

- ①工期の2分の1を経過していること
- ②工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべき作業が行われていること
- ③工事の進捗出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

弊社への保証申込の前に、要件を満たしていることを発注者へ認定請求※していただきます。

※詳しくは裏面Step1をご覧ください。

NetDesk(インターネット保証サービス)なら、申し込みがもっと簡単に！

既にお申込みいただいている前払金保証のうち、中間前払金の対象工事については、工期が2分の1経過したタイミングで、NetDeskに保証申込の「お勧め」としてお申し込み用のデータを掲載しています。お申し込みの際は、ぜひご活用ください！

中間前払金のメリット

保証料率は一律

0.065%

・保証料率は工期に関係なく、中間前払金額の一律0.065%！

払出に係る

証明資料不要

・払出に係る証明資料は一切不要！
・現金で一括払出が可能！

認定請求手続きは

書面のみ

・発注者への手続きは書面のみ！
・出来高検査は不要！

中間前払金利用時の保証料の事例

前払金・中間前払金の保証料率は、工期を問わず一律です。

請負契約例：請負金額 5,000万円 前払金額 2,000万円(40%) 中間前払金額 1,000万円(20%)

着工

工期・出来高1/2以上

竣工

前払金額：20,000,000円
前払金保証料： 61,600円

中間前払金額：10,000,000円
中間前払金保証料： 6,500円

◆前払金額 + 中間前払金額 = **30,000,000円**
◇前払金保証料 + 中間前払金保証料 = **68,100円**

※上記の計算例では、実績等による割引は考慮していません。

この事例における前払金保証と
中間前払金保証の平均保証料率は

0.22%

※小数点第三位以下は切り捨て

ご利用の流れ

Step 1 発注者へ 認定請求

発注者へ次の書類をご提出ください。

- ・『中間前払金認定請求書』
 - ・『工事履行報告書(中間前払金用)』
- ※発注者によっては、その他の書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒ 発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

Step 2 保証申込

弊社へ次の書類をご提出ください。
(NetDeskからも手続き可能です)

- ・『保証申込書』
 - ・『前払金使途内訳明細書』
 - ・『中間前払金認定調書(写)』
- ※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」をご記入ください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。

⇒ (中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します

Step 3 中間前払金 請求

発注者へ次の書類をご提出ください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒ 発注者から中間前払金が振り込まれます

Step 4 払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へご提出ください。

証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明な点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376

KKS 出来高融資のご案内

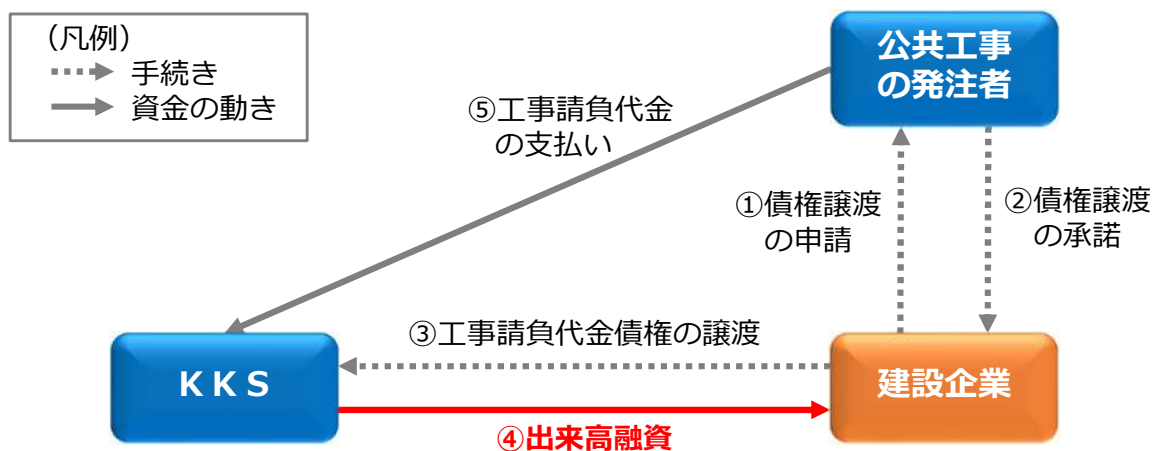
～ 工事出来高を活用した資金調達 ～

KKS出来高融資は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、工事請負代金債権を担保として、工事出来高に応じて融資を行うものです。

ご利用のメリット

- ✓取引金融機関の融資枠に影響することなく**新たな資金調達手段**としてご利用いただけます
- ✓工事請負代金債権を担保とするので、**保証人や不動産の担保設定は不要**です
- ✓KKS出来高融資での借入金は、経営事項審査の経営状況分析における「負債回転期間」の負債合計から控除して計算されます

出来高融資の仕組み



ご利用できる発注者

長野県内でKKS出来高融資をご利用できる発注者は次のとおりです

【国】 国土交通省、農林水産省、文部科学省、防衛省、財務省、法務省

【独立行政法人】 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、都市再生機構、水資源機構、信州大学 等

【地方自治体】 長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、立科町、富士見町、辰野町、坂城町、長和町、木祖村、白馬村

ご利用の流れ



※ 低入札価格調査等の対象工事でないこと、工事請負契約の際に役務的保証が求められていないこと等が条件になりますので、ご注意ください。

ご融資に関するお問合せ先

URL <https://www.kks-21.com>

KKS 株式会社 建設経営サービス 愛知営業所

(貸金業登録番号関東財務局長(6)第01480号)

担当：荒川、北村

〒461-0008

名古屋市東区武平町5-1 名古屋栄ビルディング3F

TEL 052-962-3525

お問合せ：FAX 052-963-0858

貴社名 ご住所 電話番号			
ご担当部署		ご担当者名	
ご希望の項目に☑を付けてください 具体的なご融資金額をシミュレーションいたします！ ☐ 資料請求 ☐ 商品説明 ☐ 融資金額シミュレーション			

ご融資金額の目安

前払金（請負金額の40%）を受領しているケース

請負金額	70%	80%	90%	100% (検査前)	100% (検査後)
2,000万円	280万円	450万円	680万円	950万円	1,140万円
3,000万円	420万円	670万円	1,020万円	1,420万円	1,710万円
5,000万円	700万円	1,120万円	1,700万円	2,370万円	2,850万円
7,000万円	980万円	1,570万円	2,380万円	3,320万円	3,990万円
1億円	1,400万円	2,250万円	3,400万円	4,750万円	5,700万円

※ 本表は、実際のご融資金額をお約束するものではありませんので、予めご了承ください。

ご負担額（利息）の目安

ご融資金額	40日	60日	80日	100日	120日
500万円	14,794円	22,191円	29,589円	36,986円	44,383円
1,000万円	29,589円	44,383円	59,178円	73,972円	88,767円
2,000万円	59,178円	88,767円	118,356円	147,945円	177,534円
5,000万円	147,945円	221,917円	295,890円	369,863円	443,835円

※ 基準金利は年2.7%です（ただし、基準金利は金融情勢により変動することがあります）。

※ 融資時には、金利のほかに、事務手数料、出来高査定費用、手形貸付にかかる印紙、法人印鑑証明書等の費用がかかります。

※ 事務手数料は、一律11,000円（税込）です。ただし、同一工事で複数回融資をご利用の場合は、2回目以降は7,700円（税込）となります。

※ 出来高査定費用は、工事内容や工事場所等に応じて変動します。



国土交通省・厚生労働省

来年度概算要求の概要 建設業の人材確保・育成に向けた取組を推進

9月4日、国土交通省及び厚生労働省は、建設業の人材確保・育成に向けて、来年度概算要求の概要を取りまとめました。今回の概算要求では、「国土と経済成長を支える建設産業の供給力強化 等」として29.8億円の内数(今年度当初3.5億円)を要求しました。新たな施策として「建設産業の供給力強化事業」を盛り込み、リ・スキリングの推進に併せて、それと密接不可分である処遇改善や生産性向上を両輪として進め、業界による供給力強化に係る計画的取組への支援を行う方針です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00377.html



国土交通省

「循環のみち下水道賞」表彰式を開催 受賞案件10件を表彰

9月10日、国土交通省は、今年度の国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」の表彰式を開催しました。

同賞は、健全な水循環、資源・エネルギー循環等を創出する「循環のみち下水道」に関する優れた取組を毎年表彰するもので、今年度は群馬県ほか2団体の「群馬県下水道管路災害時対応訓練」がグランプリを受賞しました。このほか、イノベーション部門、防災・減災部門、アセットマネジメント部門などの部門賞を含む計10件が選出され、受賞団体が表彰されました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000759.html



厚生労働省

民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表 3年連続で過去最高額を更新

9月11日、厚生労働省は、2026年の民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表しました。これは、労使交渉の実情把握のため集計されたもので、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、今回は365社が集計対象となっています。

平均妥結額は976,043円(前年比3.12%増)と、3年連続で過去最高額を更新し、建設業の平均妥結額は1,141,720円(同4.06%増)と、全産業のうち最も高い金額でした。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76038.html



建設キャリアアップシステム(CCUS)

技能者の登録方式 詳細型登録に一本化へ

9月10日、CCUS事業本部は、技能者登録方式の詳細型一本化に関するお知らせをHPにて公開しました。

現在、技能者登録は、氏名や現住所、社会保険・建退共制度への加入の有無等を登録する「簡略型登録」と、保有資格や健康診断の受診履歴等を登録する「詳細型登録」のいずれかとなっていますが、2027年4月1日以降、「詳細型登録」のみに一本化されます。この変更に伴い、登録料の引き下げが想定されており、詳細は12月頃に改めて案内される予定です。

<https://www.ccus.jp/p/news>



全国建設業協会

労働環境の整備に関するアンケート 若年者の人材確保の要望が最多

9月16日、全国建設業協会は、2026年度「労働環境の整備に関するアンケート」の調査結果を公表しました。

本アンケートでは会員企業に対し、働き方改革への取組及び多様な人材の活用推進に関する取組状況等が調査されました。支援して欲しい施策・意見・要望の設問では、約6割が「若年者の人材確保」と回答し、続いて「酷暑・積雪といった気候条件による影響・対策・課題」「賃金の引き上げ」が挙げられました。

<https://www.zenken-net.or.jp/survey/2026/>

東日本建設業保証

前払金の払出手続き変更のお知らせ

平素よりご利用いただいております前払金保証の払出手続きについて、このたび内容を一部変更する運びとなりました。

払出手続きに必要な書類作成等にかかるお客さまの事務負担軽減と金融機関でのスムーズな払出手続きの促進を目的に、様式の統合や押印廃止など事務手続きの簡素化を図ります。

変更日は2027年1月4日で、同日以降に保証契約を締結する案件及び同日時点で払出未完了の案件が対象となります。詳細は当社HP又は最寄りの営業部・支店までお問い合わせください。

<https://www.ejcs.co.jp/news/important/8292/>



～AOSignサービス以外の電子証明書（ICカード）をご利用のお客様へ～

AOSign ICカード 「特別優待割引」のご案内



◆◆「特別優待割引」◆◆

（株）帝国データバンクの電子証明書（ICカード）をご利用中の企業様を対象に、AOSign ICカードを特別な料金にてご提供いたします。

【対象商品】AOSign ICカード（有効期間により5種類ございます）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲22,000円	44,000円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

◆◆特別特典「残存期間割引」◆◆

AOSign ICカード有効期間「**3年+30日**」「**4年+30日**」「**5年**」をご購入される企業様は、現在ご利用中の電子証明書（ICカード）の残りの有効期間に応じて

特別優待割引額から更に割引いたします！！

（1枚あたりの割引額：税込）

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	特別優待割引後の料金
3年+30日	30,800円
4年+30日	40,700円
5年	44,000円

特別優待割引後のAOSign ICカード料金



（株）帝国データバンク ICカード 残存有効期間	割引額
6ヶ月以上12ヶ月未満	▲3,300円
12ヶ月以上24ヶ月未満	▲6,600円
24ヶ月以上36ヶ月未満	▲9,900円
36ヶ月以上	▲13,200円

- 計算例 -

（株）帝国データバンクのICカード（残存有効期間36ヶ月）を所持し、有効期間5年を1枚お申込みの場合

（44,000 - 13,200）× 1 = 30,800 円 （通常料金 66,000円） **最大35,200円の割引！**

計算式：（特別優待割引後の料金 - 残存期間割引額）× 購入枚数 = AOSign ICカード料金

「特別優待割引券」

◆◆ ご記入ください ◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住所	
電話番号	
ご紹介団体名	東日本建設業保証株式会社 長野支店

◆◆ AOSignICカードのお申込みについて ◆◆

【必要書類】

- ① 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）
- ② 「特別優待割引券」（本誌面）
- ③ 「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピー
- ④ （任意）ICカードリーダー購入申込書

【確認事項】

☒ 必要書類②および③が申込書類に同封されていない場合、当該割引は適用されません。

☒ 他のキャンペーンや割引との併用はできません。

- ・ 同時に複数の利用者（ICカードの名義人）のAOSign ICカードを申し込まれる場合、「特別優待割引券」、「(株)帝国データバンクの電子証明書（ICカード）」表面のコピーは1枚でも問題ございません。
- ・ 当社が販売しておりますICカードリーダーはマクセル社のM-1900Sとなっております。その他の機種をご利用のお客様は、当社のICカードリーダーをご購入ください。
- ・ AOSignサービス電子証明書（ICカード）をご利用の際は、事前にご利用中の電子証明書サービスのソフトをアンインストールの上、AOSignサービス用のプログラムをインストールしてください。

■お申込時期の目安

パソコン設定が必要なため、入札参加を控えている期間を避けてお申込み下さい。なお、有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

申込書類送付先

〒104-0045

東京都中央区築地5丁目5番12号 浜離宮建設プラザ3階
日本電子認証株式会社 認証事業部 認証1課 宛

弊社使用欄